

住宅に関連した活動を行うNPOの概況

—法施行後5年間の認証団体における目的・事業の記載内容より—

正会員 ○米野 史健

NPO 特定非営利活動法人 住宅

1. 研究の目的と方法

98年12月に特定非営利活動促進法が施行されて以降、民間非営利組織(NPO)の数は年々増加している。近年では国や自治体の住宅政策においてNPOが位置づけられており、公共が行ってきた役割の一部を担っていく、市場では十分に供給されない住宅タイプを補完する、住民ニーズにきめ細かく対応した供給を行う等が期待されている。このように住宅政策側の期待は高まっているが、これを受けるNPOの実態については、一部の団体を対象としたアンケート調査はあるものの⁽¹⁾、全体像は把握されていない。そこで住宅の分野に関わるNPOの団体数や活動の分野・特徴について、全国的な概況を把握する。

特定非営利活動促進法に基づき施行5年後の2003年12月までに認証を受けた団体を対象に、定款に記載された団体名称や活動目的・事業内容の情報を収集した。その際には、認証を管轄する内閣府のNPOホームページ⁽²⁾と、ここからリンクされる各都道府県のNPO認証状況に関するページを参照し、また日本NPOセンターが運営するNPO広場⁽³⁾のデータベースも活用して、データを把握した。

以上の作業で得られた名称・目的・事業内容等のデータより、各NPOが住宅・住まいに関連するかどうかを検討、関連性が明確と思われるものを「住宅関連NPO」として抽出し⁽⁴⁾、集計及び分析を行った。

2. 団体数と主要テーマ

上記方法で抽出された住宅関連NPOは全国で965団体、認証総数の6.6%である。都道府県(所轄庁)別にみると、団体数が多いのは東京都141・大阪府83・神奈川県69の順で、大都市部を中心に多く見られる。また2都道府県以上に事務所を持つ内閣府所轄のものも69と多い。地方部では団体数は少ないが、住宅NPO率(認証総数に占める住宅関連NPOの割合)が10%を超える県が群馬、富山、石川、山口、香川と多く、相対的に高い傾向がみられる。

住宅との関連性が名称にみられるものが269団体(28%)、活動目的に記載があるものが309団体(32%)、事業内容にあるものが387団体(40%)である。名称レベルで関係するものは相対的に少なく、事業内容レベルで活動の一部に位置づけるものが半数近くであることから、住宅分野に特化して活動する団体はそう多くはないといえる。

各NPOが住宅に関して主要な活動テーマとしている事項を、「1.材料構造 2.環境 3.建築計画 4.建築生産 5.住宅問題 6.歴史意匠 7.福祉」の7つに整理し、最も当てはまると思われるものに分類した。これと合わせて団体が

設立認証を受けた年を整理し、各テーマで活動する団体の累積数をみたのが[図1]である。活動テーマでは、高齢者や障害者などの社会的弱者の支援を主眼とする「福祉」が666団体で全体の69%を占める。続いて住宅の供給・管理等を扱う「住宅問題」が144団体・15%で、その他のテーマはいずれも全体の5%以下に過ぎない。

認証年をみると、99年は99団体、2000年に156増えて計255団体となり、その後2001年に187、2002年に258団体が増加、2003年も264団体が認証を受けており、合計では99年時点と比べて9.7倍に増加している。認証年とテーマ別団体数をみると、「福祉」は99年から82と多く、その後も年に百数十団体がコンスタントに増えている。福祉以外のテーマは、初年は6テーマ合計17とわずかなものの、2003年には「住宅問題」の総数が99年時点の24倍に増えるなど、ここ2年程で大きく伸びている。

所轄庁を地方別に整理し、各テーマに該当する団体数を集計したのが[表1]である。いずれでも福祉をテーマとする団体が多いが、大都市を持つ地方では福祉の占める割合が他と比べて相対的に低く、都市部の住宅問題に対応する形で、福祉以外のテーマを扱う団体が多いと思われる。内閣府所轄のものでも住宅問題・環境・材料構造等の割合が高く、広域または全国を対象として特定の専門的なテーマに関する活動を行っているといえる。

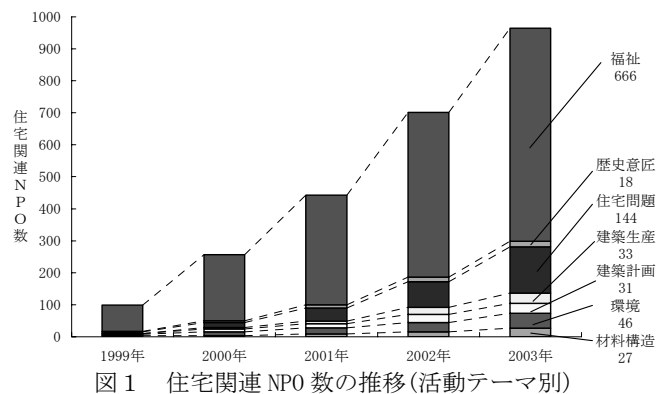


表1 活動テーマと所轄庁の関係

テーマ	材料構造	環境	建築計画	建築生産	住宅問題	歴史意匠	福祉	総計
内閣府	9	11	2	5	15	1	26	69
北海道	0	1	0	0	5	0	32	38
東北	2	3	2	1	4	1	46	59
関東	8	12	15	14	47	4	247	347
中部	3	5	1	5	13	5	81	113
近畿	3	8	4	5	29	3	122	174
中国	1	1	2	1	12	1	31	49
四国	1	0	0	2	2	1	17	23
九州	0	5	5	0	17	2	64	93
総計	27	46	31	33	144	18	666	965

3. 活動の種別

活動の種別を以下の4つに整理した上で、各テーマに分類される団体が行うとしている活動が、どの種別に該当するかを集計したのが「図2」である⁽⁵⁾。

- 調査研究：テーマに関連する独自の調査・研究を行う
- 普及啓発：広く社会に情報を発信して普及啓発を行う
- 相談支援：個人・団体に対して相談や支援を行う
- 事業企画：住宅に関する具体の事業を企画し実践する

全体では「事業企画」が約半数を占めるが、その大半はテーマが「福祉」の団体で、全活動中の79.4%が社会的弱者向けの住宅供給・改修等の事業であり、実践志向が強い。「事業企画」は「建築計画」でも9つ(20.0%)みられ、割合が比較的高い。これらはコーポラティブ・コレクティブ住宅等の企画コーディネートが中心である。

技術的な問題を主に扱う「材料構造」「環境」「建築生産」は「調査研究」と「普及啓発」とで60%を超え、調査研究の成果を普及啓発する活動が中心であろう。「歴史意匠」も同様に、歴史的建物の「調査研究」と価値の「普及啓発」とが主とみられる。「住宅問題」では「相談支援」が40.0%を占めており、市民の抱える具体的で身近な課題に対処する活動を中心に据えているといえる。

4. 活動のキーワード

各団体の目的及び事業内容の記述から活動のキーワードを抽出し、類似・関連するものを整理した上でそれぞれの出現数を集計したのが「表2」である。表では出現数の順番にキーワードを示している。

最も出現数が多いのは「高齢者グループホーム」で、福祉をテーマとするNPOの58.4%・389団体で「痴呆対応型共同生活介護」等の対応する記述がみられた。同様のタイプの住宅を扱う「障害者グループホーム」(出現数151)も数が多い。高齢者に関しては、暮らしやすく借りやすい賃貸住宅を供給するという「高齢者住宅」(同22)もある。

「改修・改善」(111)は、福祉系NPOが高齢者・障害者

表2 活動として挙げられているキーワードの出現数

活動テーマ	材料構造	環境	建築計画	建築生産	住宅問題	歴史意匠	福祉	合計
キーワード								
高齢者グループホーム		1	1				389	391
障害者グループホーム							151	151
改修・改善	6	1	3	4	12	2	83	111
マンション管理	1		1	1	59			62
バリアフリー・ユニバーサルデザイン	1		3		4	1	39	48
住環境		5	5	2	6	1	26	45
住宅全般	1	2	1	2	31		8	45
住居提供斡旋					4		31	35
室内環境・シックハウス	3	25	2			1		31
建材・資材	5	5		9	1	2	1	23
高齢者住宅					1		21	22
賃貸住宅・借地借家					14		7	21
環境共生・省エネルギー	1	12	2		2	1	1	19
診断評価	6	2	2	7	2			19
コーポラティブ住宅		1	13		3		1	18
古民家・町家	1					16		17

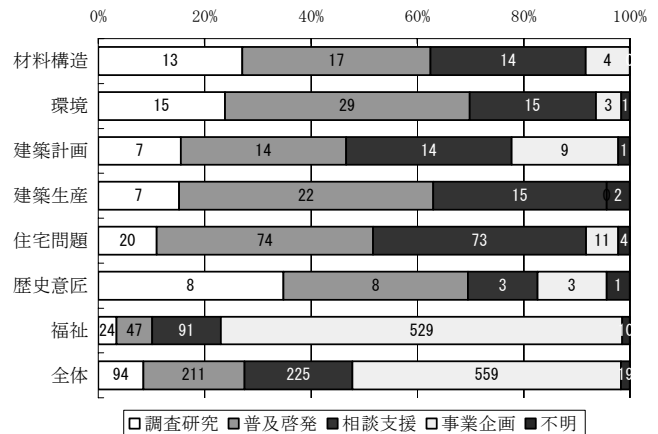


図2 テーマ毎の活動種別

対応で住居を改善するものと、一般住宅を居住者ニーズに合わせて改修するものの二つに分かれる。前者は「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」(48)と重複する場合が多く、後者はマンション住棟の改修を挙げるものも含まれ、管理組合の支援を行う「マンション管理」(62)とも重なる。

「住環境」「住宅全般」(45)は住宅・住環境を扱うとするものの、具体的な対象の記述がない。「住居提供斡旋」(35)は、福祉系では賃貸住宅が借りにくい高齢者への斡旋やホームレスへの住居提供、住宅問題の団体では留学生や女性への支援・斡旋などがみられる。高齢者等の住宅賃貸の支援は「賃貸住宅・借地借家」(21)も共通しており、その他に定期借家権の普及を行う団体も含まれる。

「室内環境・シックハウス」(31)は環境がテーマの団体が中心で、用いる建材の問題として、続く「建材・資材」(23)も合わせて挙げられる。環境のテーマでは住宅の緑化や省エネルギーの技術を研究する「環境共生・省エネルギー」(19)も多い。これらに関連して、住宅の質を評価する技術を開発する「診断評価」(19)もある。

「コーポラティブ住宅」(18)及び関連する「コレクティブ住宅」(6)は、これらの新しい住宅タイプの普及を進めるとともに、具体の事業を企画して計画・運営を行う活動が位置づけられている。

補注：

- (1)山根聡子・藤田忍・白政宏通「住まい・まちづくり分野の特定非営利活動法人における行政とのパートナーシップに関する研究」都市計画論文集 No.36, p73-78, 2001、関西総合研究所「NPOハウジングを通じた21世紀型住宅供給・更新施策の展望」NIRA研究報告書, 2003 等
- (2) <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>
- (3) <http://www.npo-hiroba.or.jp/>
- (4) 短期の宿泊施設等とみられるもの、住宅との関係が明示的でないもの(例えば「建築」「まちづくり」としか記されないもの)は、対象外とした。
- (5) 1団体が複数の活動種別を行う場合は重複してカウントしているため、該当数の合計は団体数より多い。